

役場庁舎内での全面禁煙化 実施を求める

谷 四男美 議員（住民）

町長 庁舎内の執務室はすでに全面禁煙としている

質問 タバコによる健康被害は医学的にも統計的にも明らかになっているが、庁舎内は全面禁煙となっておらず、毎日煙が立ちのぼり、非喫煙者は被害に悩まされている。現在、車や列車などすべての場所で禁煙が主流であり、未だ禁煙となっていないのは時代に逆行している。喫煙者には外部コーナーを設け、庁舎内は完全禁煙とすべきである。また他の公共施設も基本的にすべて全面禁煙にすべきと考

町長 町長の答弁を求める。町長の公共施設においては、すでに庁舎執務室をはじめ、図書館、保健センター、武蔵野および三井山コミュニティセンターなどを全面禁煙としている。来訪者の方には、1階に設置していた喫煙コーナーを撤去し、20年4月から屋外の喫煙所を利用していただいている。さらに、21年度は、町民会館も全面禁煙にする予定であり、今後その他の施設についても禁煙を進めていく。



庁舎北側屋外の喫煙所

防災行政無線の整備と 拡充について

齋藤 成宏 議員（民主）

町長 メール配信システム導入で補完していく

質問 地域防災計画に基づく、防災行政無線の運用は概ね妥当であるが、一方で住民から改善の要望も多い。住民の安全確保のための情報配信として、防災行政無線の整備と拡充を求める。

町長 毎年保守点検を実施し、苦情や問い合わせなどについても速やかに対応している。そこで町長に次の3点を伺う。

問① 実態調査に基づく利便性の向上を求め

町長 毎年保守点検を実施し、苦情や問い合わせなどについても速やかに対応している。



防災行政無線の操作卓

問② 他市町村を参考に、補完的なシステム構築も目指すべきと考えるが。

町長 防災情報

報、尋ね人、迷子などの捜索情報を補完するシステムとして、メール配信が有効と考え、21年度からメール配信システムを導入する。

問③ 全国瞬時警報システムとの連動を検討すべきと考えるが。

町長 全国的に普及率が低く、多摩地域で導入している市町村もない状況であり、将来の課題としたい。

全国瞬時警報システム 衛星通信と市町村の防災行政無線を利用し、緊急情報（大規模災害や武力攻撃など）を住民へ瞬時に伝達するシステム。

発達支援システムの構築を

下野 義子 議員（公明）

町長 連携を図りたい

質問 特別に支援の必要な人に対し、教育環境の整備が進み始めている。瑞穂町においても、小・中学校に1箇所ずつの特別支援通級学級や各校に校内委員会も設置され、支援体



制が整いつつある。しかし、日々の対応や進路問題はまだまだ課題がある。そこで、幼児期から学齢期、就労期までの連携した支援システムを構築し、そこを拠点にインターネットワークを敷いて、各機関や保護者と密に情報交換を図れるようにすべきと考える。所見を伺う。

町長 教育委員会では、就学支援として、保護者、幼稚園や保育園、学校などの情報交換を通じて、個々に応じ

た指導・支援に取り組むことを計画している。就労支援については、教育委員会、その他の関係機関、社会福祉協議会、民間団体との連携を図っていく。また、情報提供や専門的な相談については、都の制度も活用していく。なお、インターネットワークの構築については、個人情報の問題もあり、今後の研究としたい。

スポーツ振興への取り組みについて

小山 典男 議員（自民）

教育長 既存の施設を中心に整備



中央体育館

質問 北京オリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍は、多くの国民に勇気と感動を与えたが、一方で、選手の育成に必要な練習場所と資金の不足など、スポーツインフラの整備が不十分であることも判明した。

町長 今後は、スポーツ振興計画に沿って具現化を図るものと理解する。そこで、次の2点を町長、教育長に伺う。

問① 体育協会のNPO法人化の進捗状況は。

教育長 21年4月の法人化に向け、自主運営・自主財源を目標に、体育施設の管理のほか、体育協会から要望された自動販売機の設置などについて検討している。

問② 限られた財源の中で、スポーツインフラ整備の優先順位は。

教育長 既存の施設を中心に整備する方針である。また、現在どなたでも手軽に参加できるスポーツクラブが設置できないか検討中である。



情緒障がい等通級指導学級「よつば学級」(一小)

こんな質問もありました
メール配信システム導入は。

町長 21年度から導入。